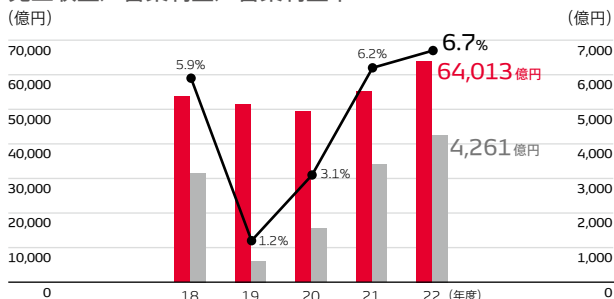


Facts & Figures

財務ハイライト

収益性・成長性

売上収益／営業利益／営業利益率

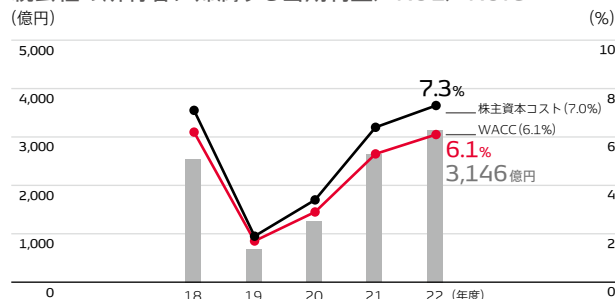


■ 売上収益 (左軸) ■ 営業利益 (右軸) ● 営業利益率

2022年度の売上収益は、車両減産の影響は一部継続するも、電動化・先進安全製品の拡販などにより、過去最高収益となりました。営業利益は、外部環境悪化の影響はあるものの、操業度益と合理化、変動対応力の強化により、過去最高利益となりました。

収益性

親会社の所有者に帰属する当期利益／ROE／ROIC



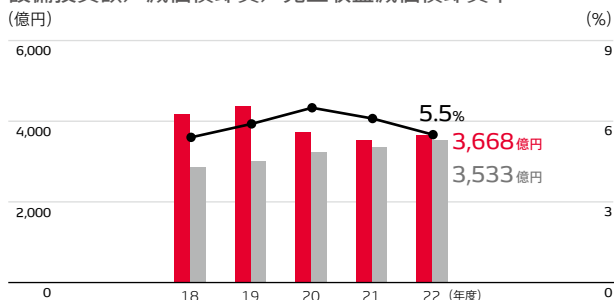
■ 当期利益 (左軸) ● ROE (右軸) ◆ ROIC (右軸)

注力領域である電動化・先進安全事業の成長と、各地域での構造改革など、ROIC経営の成果が表れ、2022年度のROEは、株主資本コストを上回る7.3%となりました。

※ ROIC (投下資本利益率) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 投下資本
投下資本は前年度末および当年度末の実績を平均して算出
投下資本 = 親会社の所有者に帰属する資本 + 有利子負債

将来投入

設備投資額／減価償却費／売上収益減価償却費率

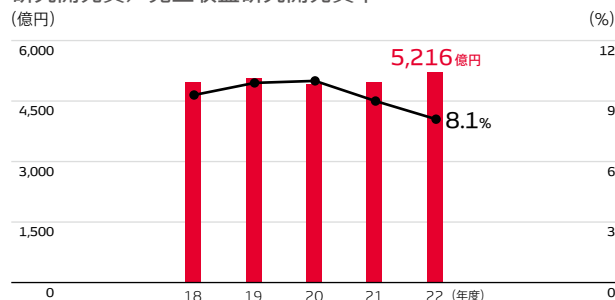


■ 設備投資額 (左軸) ■ 減価償却費 (左軸) ● 売上収益減価償却費率 (右軸)

インバータやGSP3など、電動化・先進安全製品のグローバル量産体制構築など、注力分野への投入を加速させつつも、規律を持った投資精査や成熟分野からのリソースシフトにより、設備投資額は前年度の水準を維持し、売上収益減価償却費率を低減させています。

将来投入

研究開発費／売上収益研究開発費率

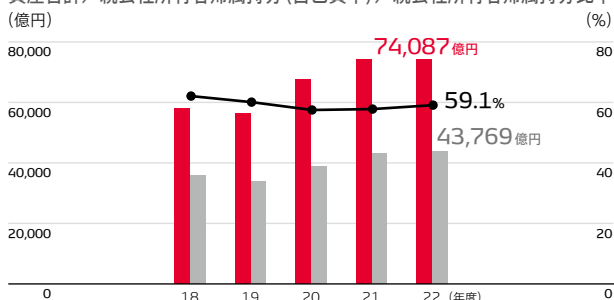


■ 研究開発費 (左軸) ● 売上収益研究開発費率 (右軸)

電動化、半導体、次世代先進安全技術など、注力分野への投入を行い、前年度比+240億円となりました。一方、AI活用などを含めたソフトウェアを中心とした開発の自動化・効率化を加速しており、売上収益研究開発費率は前年度比-0.9ポイントとなりました。

安全性・レバレッジ

資産合計／親会社所有者帰属持分(自己資本)／親会社所有者帰属持分比率

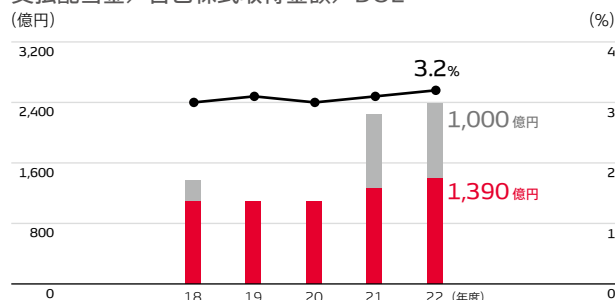


■ 資産合計 (左軸) ■ 親会社所有者帰属持分 (自己資本) (左軸)
● 親会社所有者帰属持分比率 (右軸)

資産合計は、物流混乱などに対応する一時的な在庫の積み増しによる増加がありました。政策保有株式の売却などにより、前年度比同水準となりました。親会社所有者帰属持分は利益剰余金の増加により増加しました。

株主還元

支払配当金／自己株式取得金額／DOE



■ 支払配当金 (左軸) ■ 自己株式取得金額 (左軸) ● DOE (右軸)

長期安定的に配当水準を向上するという方針のもと、DOEを前年度比+0.1ポイント向上させました。また、2021年度に引き続き、自己株式の取得を1,000億円実施し、株主還元を強化しています。

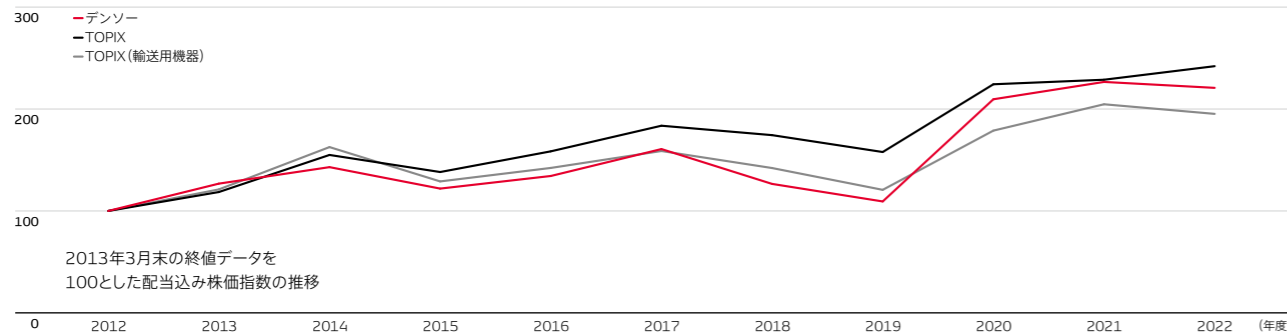


財務情報の詳細については、「有価証券報告書」をご覧ください。

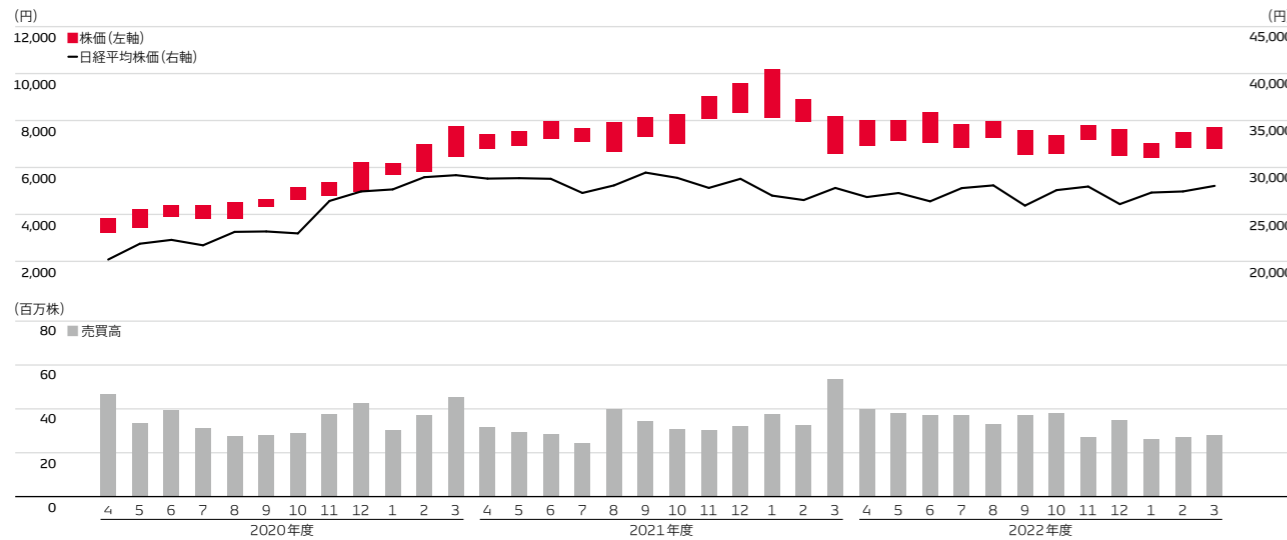
<https://www.denso.com/jp/ja/-/media/secure-investors/securities/2023/securities-doc-100.pdf>



TSR推移

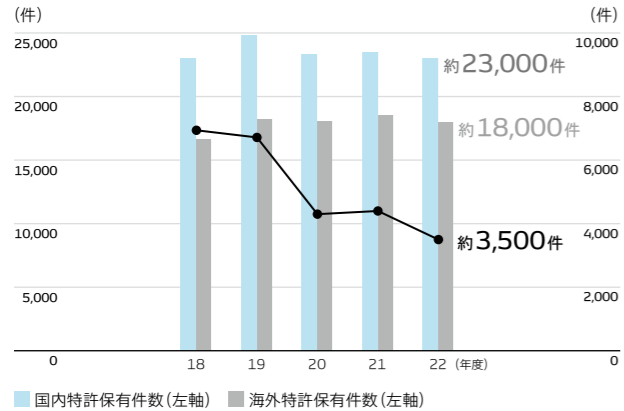


株価および売買高の推移(東京証券取引所)



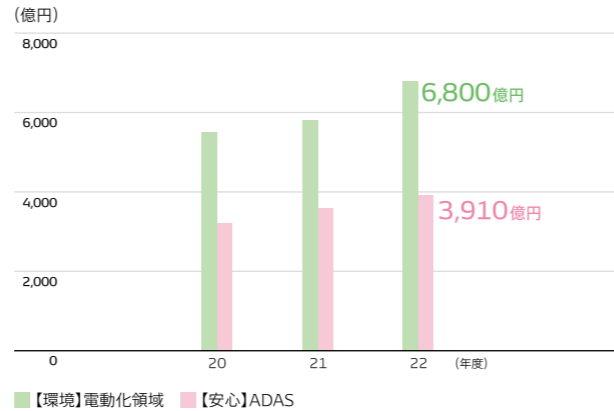
非財務ハイライト

国内・海外特許保有件数と出願件数*



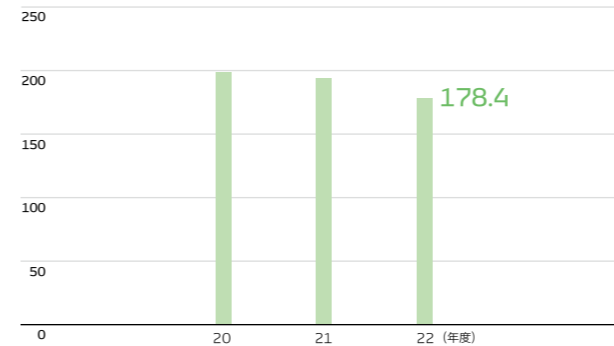
知的財産は、当社の競争力の源泉です。積極的に技術研究開発に取り組むことにより知的財産を創出・取得し、有効活用しています。なお、自動車業界における特許新規登録数は、2022年度は日本第3位、米国第8位でした。
* 特許出願件数については、国内・海外の合計件数を表示しています。また、出願件数の条件は、出願日が当該年度のデンソーの特許出願であり、国内の件数は国内優先権で取り下げられた案件、分割出願を含み、海外の件数は継続・分割出願を含みます。

環境・安心製品の普及(売上収益)



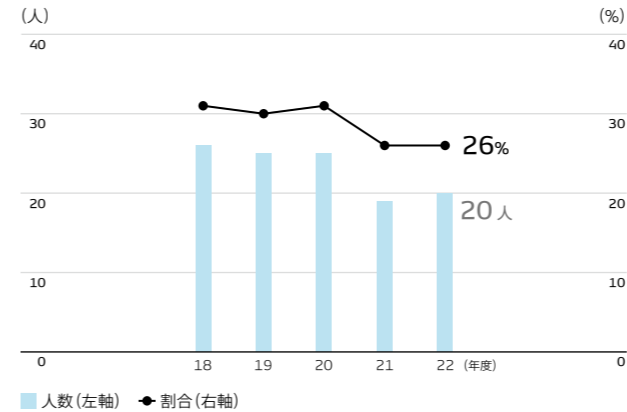
半導体不足・中国ロックダウンによる車両生産減の影響を受けましたが、インバータなど自動車向け製品の拡販、GSP3など安心製品の搭載車種拡大により、環境製品・安心製品ともに前年度比で売上収益は増加しました。2025年度の売上収益は電動化領域は1兆円、ADAS領域では5,000億円を目指し、新技術の投入、拡販を進めていきます。
※ 2020年度よりデータ集計開始

CO₂排出量(グローバル/Scope1・2) (万t-CO₂e)



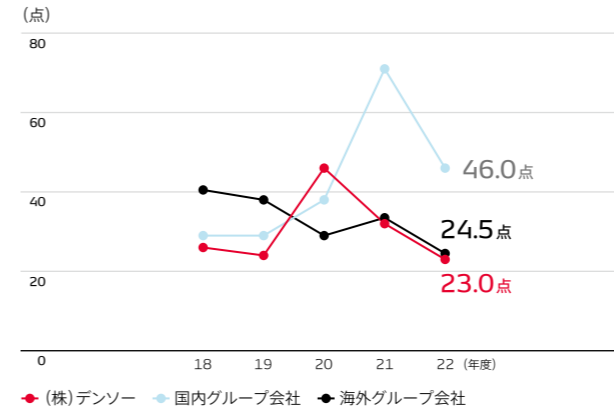
2022年度は省エネ活動の推進、再生電力自家発電、外部調達拡大により、順調に低減しています。
※ 2020年度より排出量算出方法を見直しているため、2020年度以降の排出量を表記
※ 対象はデンソーグループ(株)デンソー+連結子会社
※ CO₂クレジットによる相殺は含まない

海外拠点長の現地人財登用の人数/率



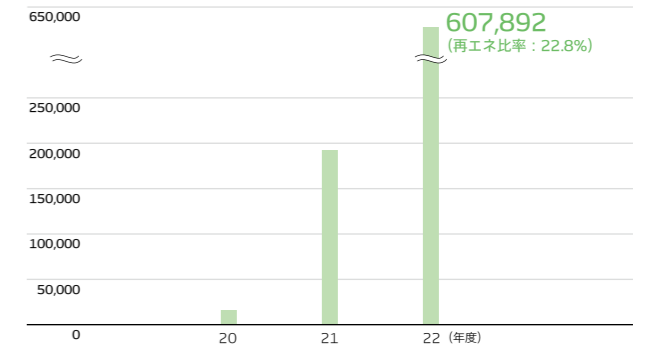
多彩なプロが活躍できる環境・組織風土の実現に向けて、グローバルに取り組みを進めています。海外人財においては、2030年度の海外拠点長現地人財比率50%目標に向け、グローバルでの研鑽会、プロジェクトへのアサイン、人材開発会議での継続フォロー、専任のタレントマネージャー配置などにより、取り組みを強化しています。

安全点*



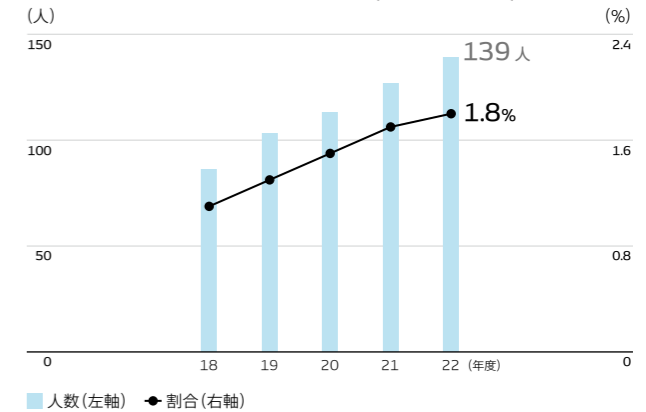
* 安全点：災害の大きさや種類に応じて点数化したもので低いほど良好
2022年度は部門トップによる安全コミュニケーション巡回、異常処置などの際の手を出すことにより起こる災害の防止強化、リスクの高い設備などを重点とした爆発火災防止点検など、全員参加の活動に取り組み、前年度比で改善しました。
※ 2021年度より国内外グループ会社の集計範囲を拡大

再生可能エネルギー導入量(グローバル) (MWh)



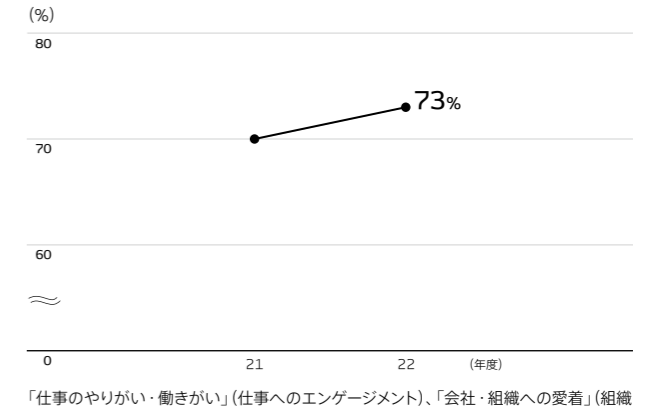
2022年度は国内4拠点、および欧州地域全体で再生可能エネルギー導入100%を達成し、導入率は22.8%となりました。今後も2025年度のグローバルでの導入完了に向けて、段階的に再生可能エネルギー比率を向上させていきます。

管理職に占める女性の人数/割合(単体、事技系)



女性活躍については、採用・ライフイベントとの両立・昇格などのフェーズごとにKPIを設定。近年では、事技職に加え、生産関係職の管理職数も目標に掲げ、女性向けロールモデル座談会や上司向けダイバーシティ研修といった取り組みを進めています。
※ 他社への出向者含む、他社からの受け入れ出向者含まず

社員エンゲージメント肯定回答率(単体)



「仕事のやりがい・働きがい」(仕事へのエンゲージメント)、「会社・組織への愛着」(組織へのエンゲージメント)などの設問に対し、肯定的に回答した社員の割合
2022年度は個人のキャリアを話し合うキャリアデザイン施策の刷新などにより向上しました。今後も仕事へのエンゲージメントを高めるキャリア自律支援策(キャリア研修・相談室、社内公募や社外研修など)、組織へのエンゲージメント向上に対しては、社員エンゲージメント調査の職場別分析、ワークショップなどの施策を実施し、さらなる向上を目指します。
※ 2021年度より測定開始